


## 2000年3月末時点の全口座数77万5000 昨年10月以降顧客獲得・手数料引き下げ競争激化

インターネット金融分野には銀行、証券、保険の3業態のほか、ジャンルとして括ることができる動きにオンライン金融商品比較、Bill Presentment、オンラインリアルタイム与信などがある。具体的な数値などが得がたい分野もあるが、日米の状況を対比させつつ、わが国のインターネット金融の全体像をスケッチしてみたい（銀行についてはP.112～113参照、保険については割愛）。

### 米国でClick and Mortar優勢

四半期ごとにオンライン証券取引市場関連の数値を発表するPiper Jaffray によれば、1999年第4四半期の米国インターネット証券取引口座は1298万7000。複数口座保有を考慮しなければ、1億2360万インターネットユーザー（Feb.2000, Nielsen//NetRatings）の10.5%である。1年前からは79.1%増、半年前からは33.4%増と増勢は衰えていない。

口座数では3位までがFidelity 347万、Charles Schwab 330万、E\*TRADE 188万となっており、E\*TRADEは年間3億5000万ドルを投じたキャンペーンによって前年同期から120万口座も増やした。1日当たりの取引件数では3位までがCharles Schwab 17万7400、E\*TRADE 12万3250、TD Waterhouse 10万7146となっている。

店舗展開を積極的に行っているCharles Schwabは「Click and Mortar」の典型と考えられ、E\*TRADEは「Pure Play」（ネット専業）の典型である。1999年度の売り上げはE\*TRADEが前年比132.4%増だが依然として損失を抱えており、Charles Schwabは前年比39.1%増に留まりながら純利益は69.0%増となっている。米国ではインターネット証券取引分野においてもClick and Mortarが

優勢になりつつあるといえよう（関連動向はP.112～113参照）。

日本については、独自に調査を行っているブルームバーグが2000年4月14日に発表したところによると、同年3月末時点の全口座数は41社で77万5000、前月比20%増と報じられている。1999年10月から現在に至るまで顧客獲得競争、手数料引き下げ競争が非常に激しくなっており、口座数の伸びはいよいよ本格化してきた。

また同じ発表によると調査対象のうち12社については稼働口座数、オンライン経由の注文件数、売買代金が明らかになったという。3月1か月間のオンライン経由の売買代金については12社で9274億円だった。同時期における東証1部2部の個人売買代金は約9兆6470億円であることから、店頭分を省いた大雑把な捉え方をすれば、12社で1割近い注文をネット経由で処理していることになる。

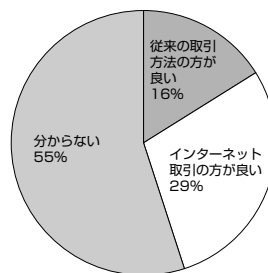
### ネット証券潜在顧客層厚い

1999年8月、マイボイスコム社は「ネット証券の利用に関する調査」を実施している。手数料自由化前に実施された調査であるため、利用経験については前後で大きな変化があったものと推測されるが、利用意向を示す「従来型の株式取引とインターネット取引の取引方法の選好」「今後のインターネット株式取引の利用意向」では、ともに利用意向を示す層が30%前後ある（前者「インターネット取引の方が良い」29%、後者「利用する」31.4%、資料2-3-6～7）。これはネットユーザーにおけるネット証券取引潜在顧客層の厚みを示すものと考えていいだろう。

（今泉大輔　メディアプラネットズ有限会社代表取締役）

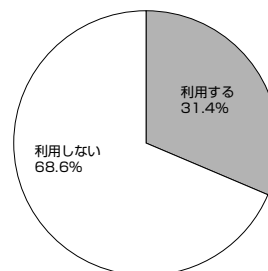
 <http://www.piperjaffray.com>

#### 資料2-3-6 従来型の株式取引とインターネット証券取引の取引方法の選好 N=3363



出所 「ネット証券の利用に関する調査」（マイボイスコム、<http://www.myvoice.co.jp>、1999年8月）を元に作成

#### 資料2-3-7 今後の証券取引の利用動向 N=3363



出所 「ネット証券の利用に関する調査」（マイボイスコム、<http://www.myvoice.co.jp>、1999年8月）を元に作成



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)